

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 孝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼社長室経営システム部長 (氏名) 福田 修一

TEL 03-3815-2121

四半期報告書提出予定日 平成23年11月8日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	42,634	△1.7	4,167	1.6	4,391	6.3	2,613	6.9
23年3月期第2四半期	43,356	4.3	4,101	46.3	4,132	42.4	2,445	119.5

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,662百万円 (67.0%) 23年3月期第2四半期 1,594百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	151.99	—
23年3月期第2四半期	132.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	101,938	77,592	76.1
23年3月期	103,056	75,623	73.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 77,592百万円 23年3月期 75,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
24年3月期	—	40.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△0.2	8,100	1.0	8,100	0.8	4,200	2.2	244.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	19,588,000 株	23年3月期	19,588,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	2,391,395 株	23年3月期	2,391,355 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	17,196,622 株	23年3月期2Q	18,468,102 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】の1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が引き続き懸念されておりますが、復旧に向けた取り組みも徐々に進み、生産活動などには回復の兆しも見えてきました。しかし、米国の景気低迷、欧州の財政問題などを背景に円高・株安が進むなど先行きは不透明な状況となっております。

医療機器業界においては、昨年4月に診療報酬が10年振りにプラス改定となり、医療機関の経営環境改善が期待されておりますが、質の高い製品とサービスの提供をしつつ経営の効率化や合理化が求められる状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結売上高は426億34百万円（前年同期比1.7%減）となりました。営業利益は41億67百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は43億91百万円（前年同期比6.3%増）となりました。四半期純利益は26億13百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

① 生体検査装置部門

自動血球計数装置、血圧脈波検査装置は伸張しました。心電計関連の売上は減少しました。その結果、連結売上高は116億79百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

② 生体情報モニタ部門

生体情報モニタは引き続き伸張した結果、連結売上高は36億95百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

③ 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業は引き続き伸張しました。人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテルの売上は減少しました。

その結果、連結売上高は177億99百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

④ 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は94億59百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて11億17百万円減少し、1,019億38百万円となりました。

これは商品及び製品が9億26百万円増加、投資その他の資産が27億11百万円増加したものの、現金及び預金が23億14百万円減少、受取手形及び売掛金が28億1百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて30億86百万円減少し、243億46百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が5億36百万円減少、未払法人税等が9億76百万円減少、賞与引当金が3億15百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて19億68百万円増加し、775億92百万円となりました。

これは、利益剰余金が19億20百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、東日本大震災の影響や米国・欧州の経済不安など景気の下振れが顕在化されていることから流動的な状況が続くことが予想されます。当社グループを取り巻く環境においても景気後退の影響が懸念されておりますが、市場動向を注視しながらお客様第一主義を基軸に引き続き高付加価値製品の提供に努めて参ります。

当第2四半期連結累計期間の業績が予想を上回ったことを踏まえて平成24年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績を修正いたしました。詳細は、平成23年10月24日に別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,912	24,597
受取手形及び売掛金	22,572	19,770
有価証券	1,199	799
商品及び製品	5,897	6,823
仕掛品	40	161
原材料及び貯蔵品	1,386	1,825
その他	3,619	4,048
貸倒引当金	△54	△56
流動資産合計	61,574	57,971
固定資産		
有形固定資産	19,687	19,757
無形固定資産	1,746	1,451
投資その他の資産		
その他	20,386	23,095
貸倒引当金	△21	△18
投資損失引当金	△318	△318
投資その他の資産合計	20,047	22,759
固定資産合計	41,481	43,967
資産合計	103,056	101,938
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,760	12,223
短期借入金	1,400	1,410
未払法人税等	2,383	1,406
賞与引当金	2,185	1,870
製品保証引当金	386	350
その他の引当金	303	68
その他	3,017	2,193
流動負債合計	22,437	19,523
固定負債		
長期借入金	620	620
退職給付引当金	3,158	3,055
その他の引当金	184	165
その他	1,032	981
固定負債合計	4,995	4,823
負債合計	27,433	24,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	66,303	68,224
自己株式	△5,047	△5,048
株主資本合計	75,859	77,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57	△136
為替換算調整勘定	△179	△51
その他の包括利益累計額合計	△236	△187
純資産合計	75,623	77,592
負債純資産合計	103,056	101,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	43,356	42,634
売上原価	22,929	21,918
売上総利益	20,427	20,716
販売費及び一般管理費	16,325	16,548
営業利益	4,101	4,167
営業外収益		
受取利息	12	34
受取配当金	85	81
受取補償金	31	66
その他	89	88
営業外収益合計	219	270
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	23	10
投資損失引当金繰入額	48	—
投資事業組合運用損	88	22
その他	18	2
営業外費用合計	188	46
経常利益	4,132	4,391
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	63	—
貸倒引当金戻入額	156	—
保険解約返戻金	187	—
その他	13	—
特別利益合計	421	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	—
減損損失	0	38
投資有価証券評価損	62	59
災害による損失	—	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
その他	2	—
特別損失合計	94	151
税金等調整前四半期純利益	4,458	4,242
法人税、住民税及び事業税	2,138	1,595
法人税等調整額	△125	33
法人税等合計	2,013	1,628
少数株主損益調整前四半期純利益	2,445	2,613
四半期純利益	2,445	2,613

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,445	2,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△825	△79
為替換算調整勘定	△25	127
その他の包括利益合計	△851	48
四半期包括利益	1,594	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,594	2,662
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。